

スマートエネルギー住宅普及促進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1 一般財団法人宮城県建築住宅センター（以下「センター」という。）は、家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減を図り、あわせて災害時における電源等の確保に寄与することを目的に、新たに太陽光発電システム、地中熱ヒートポンプシステム、蓄電池、住宅用外部給電機器（以下「V2H」という。）、家庭用燃料電池若しくはホームエネルギーマネジメントシステム（以下「HEMS」という。）を導入し、既存住宅等の断熱性を高める工事（以下「断熱改修工事」という。）を行い、又はネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（以下「ZEH」という。）を新築する県民等に対し、設置等に要する経費の一部を宮城県スマートエネルギー住宅普及促進事業費補助金交付要綱第12第1項の規定により宮城県から交付を受けた補助金の範囲内で、スマートエネルギー住宅普及促進事業補助金（以下「補助金」という。）として交付するものとし、その交付に関しては、この要綱で定めるところによる。

(定義)

第2 この要綱における用語の意義は、次の各号で定めるところによる。

(1) 太陽光発電システム

太陽光を電気に変換する設備及びその附属設備

(2) 地中熱ヒートポンプシステム

年間を通して安定した温度の地中熱を熱源とし、ヒートポンプにより住宅の空調等に利用するシステム

(3) 蓄電池

電力を繰り返し蓄え、必要に応じて使用することができる設備

(4) V2H

次世代自動車（電気自動車やプラグインハイブリッド車、燃料電池自動車）に搭載された蓄電池から電力を取り出し、分電盤を通じて住宅の電力として使用できるようにし、自動車と住宅とで電力を相互に供給する設備

(5) 家庭用燃料電池

都市ガスやLPガス等から燃料となる水素を取り出して、空気中の酸素と反応させることで電力及び熱に変換する設備

(6) HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）

太陽光発電システム、蓄電池及び家電等をネットワーク化して、エネルギーの使用量等の表示及び管理・制御を行う設備

(7) 既存住宅省エネルギー改修

既存住宅における窓等の開口部、屋根、天井、壁及び床の断熱改修工事のうち、次世代省エネルギー基準（平成11年基準）を満たすもの

(8) 既存住宅

人の居住の用に供したことがある、又は建設工事の完了の日から起算して1年を経過した

住宅

(9) Z E H

快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量の収支がゼロ以下となる住宅

(10) 住宅

人の居住の用に供する家屋又は家屋の部分（共同住宅は住戸部分、分譲マンションは専有部分）

(11) 共同住宅

2以上の住戸を有する建築物で、廊下、階段等を共有している共同建ての住宅や、各住戸間が開口部のない壁又は床などで区画されており、別々に外部への出入口を有する長屋建ての住宅を含む総称

(12) 住戸

専用の居住室、台所、便所及び出入口（居住者や訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口を含む。）を有している、居住の用に供する家屋部分

(13) 分譲マンション

共同住宅のうち、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第2条第1号に定めるもの

(14) 専有部分

分譲マンションの住戸部分のうち、玄関扉と外窓を除いた部分

（補助事業者）

第3 この要綱に基づき、補助の申請を行うことができる者（以下「補助事業者」という。）は、補助の申請のときまでに、次の各号に掲げる全ての要件に適合するものをいう。

- (1) 宮城県内に住所を有する個人又は宮城県内に本拠を置く法人（個人事業主を含む。）のいずれかであること。
- (2) 全ての県税に未納がないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者、その他同法同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しないこと。
- (4) 太陽光発電システムについて申請をする場合、県が運営管理するJ-クレジット制度に基づく二酸化炭素排出削減事業「みやぎスマエネ倶楽部」に入会すること、又は入会していること。

（補助の対象となる住宅）

第4 補助の対象となる設備の設置、断熱改修工事の施工及びZ E Hの新築（以下、「補助対象事業」という。）は、次の各号の全ての要件に適合する住宅（共同住宅（分譲マンションを除く。）の場

合は、各住戸単位ではなく、共同住宅1棟を単位として補助の対象とする。)について行うものでなければならない。

(1) 宮城県内に所在すること。

(2) 次のいずれかに該当すること。

イ 補助事業者(ただし、補助事業者が法人である場合はその代表者をいう。)又は補助事業者と生計を同一にする者(以下、「補助事業者等」という。)によって、住居として使用されているもの。

ロ 補助事業者等によって店舗又は事務所等及び住居として使用され、かつ、第5の工事等を住宅の居住の用に供する部分で実施しているもの。

ハ イ及びロに掲げるもののほか、第5第1項第7号の既存住宅省エネルギー改修の場合は、補助事業者等が第7の申請をした日から1年以内に住居として使用する予定のあるもの。

(3) 補助事業者自らによって所有されており、第12の規定に定める取得財産の適正な管理及び運用が可能であると認められるものであること。

(補助の対象となる設備等・補助金の額)

第5 補助の対象となる設備、工事及び住宅(以下「補助対象設備等」という。)は次に掲げるものとし、当該各号に定める要件を全て満たすものとする。補助金の額は、別表1に掲げるとおりとする。

(1) 太陽光発電システム

イ 電気事業者と電力供給契約を締結していること。

ロ 電力供給開始日が、平成30年12月1日から令和元年11月30日までの間であること。

ハ 太陽光発電システムにより発電した電気が、住宅の居住の用に供する部分のみで消費されていること。

ニ 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年8月30日法律第108号)第6条第1項の規定により10kW未満の太陽光発電設備の認定を受けていること。(増設等の場合においては、既設分を含めて10kW未満であること。)

ホ 新たに設置するもの又は増設するものとし、未使用品(一度も系統連系を行ったことのないもの。)であること。

(2) 地中熱ヒートポンプシステム

イ COP3.0以上のもの。

※COP(Coefficient of Performance): 冷暖房機器のエネルギー消費効率をチェックするための係数。[COP=冷暖房能力(kW)÷冷暖房消費電力(kW)]

ロ 地中熱交換器(熱交換井等も含む)が適切な深度又は総延長を有し、十分な採熱・放熱ができるもの。

ハ 地中熱を利用するための空調設備、給湯設備等を有するもの。

ニ 前項の基準を満たす工事を完了した日が、平成30年12月1日から令和元年11月30日までの間であること。

(3) 蓄電池

- イ 国の「平成30年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」、「平成31年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業」又は「平成31年度災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金」の補助対象設備として、一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）により登録をされているものであること。
- ロ 第5（1）ニの要件を満たす太陽光発電システムを、既に設置しているか、又は蓄電池とあわせて新たに設置すること。
- ハ 蓄電池の設置に係る領収書等に記載された領収日が、平成30年12月1日から令和元年11月30日までの間であること。若しくは当該領収日が、平成30年6月1日から平成30年11月30日までの間であり、かつ太陽光発電システムの電力受給開始日が平成30年12月1日以降であること。
- ニ 蓄電池から供給される電力が、住宅の居住の用に供する部分のみで消費されていること。
- ホ 新たに設置するものとし、未使用品であること。

(4) V2H

- イ 平成30年度以降の国の「電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金」の補助対象設備に、V2Hとして、一般社団法人次世代自動車振興センターにより登録をされている製品であること。
- ロ 第5（1）ニの要件を満たす太陽光発電システムを、既に設置しているか、又はV2Hとあわせて新たに設置すること。
- ハ V2Hの設置に係る領収書等に記載された領収日が、平成30年12月1日から令和元年11月30日までの間であること。
- ニ V2Hから供給される電力が、住宅の居住の用に供する部分のみで消費されていること。
- ホ 新たに設置するものとし、未使用品であること。

(5) 家庭用燃料電池

- イ 「2019年度家庭用燃料電池システム導入支援事業」の補助対象設備として、一般社団法人燃料電池普及促進協会（以下「FCA」という。）により指定をされているものであること。
- ロ 家庭用燃料電池の設置に係る領収書等に記載された領収日が、平成30年12月1日から令和元年11月30日までの間であること。
- ハ 家庭用燃料電池から供給される電力及び熱が、住宅の居住の用に供する部分のみで消費されていること。
- ニ 新たに設置するものとし、未使用品であること。

(6) HEMS

- イ ECHONET Lite規格を標準インターフェイスとして搭載しているもので、エネルギー使用量を個別に計測・蓄積し、接続機器の電力使用を自動制御する機能を有しているもの。
- ロ HEMSの設置に係る領収書等に記載された領収日が、平成30年12月1日から令和

元年11月30日までの間であること。

ハ 新たに設置し、未使用品であること。

(7) 既存住宅省エネルギー改修

イ 既存住宅であること。

ロ 補助の対象となる工事は、次のいずれかに該当し、別表3に定める基準を満たすものとする。

(イ) 外気に接する窓等開口部の断熱改修工事

(ロ) 外気に接する屋根又は天井の断熱改修工事

(ハ) 外気に接する壁の断熱改修工事

(ニ) 外気又は外気に通じる床裏に接する床（外周が外気等に接する土間床等）の断熱改修工事

ハ 別表3に定める基準を満たす改修を完了した日が、平成30年12月1日から令和元年11月30日までの間であること。

(8) ZEH

イ 国の「平成30年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業」、「平成30年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」、「平成31年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業」、「平成31年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」、又は「平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金」において、交付決定を受けた住宅（共同住宅は含まれない。）であること。

ロ イの住宅の引渡日が、平成30年12月1日から令和元年11月30日までの間であること。

ハ 新築（建売住宅を取得した場合を含む。）の住宅（共同住宅は含まれない。）であること。

ニ 第1号から前号までのいずれの設備についても、補助の申請をしていないこと。

2 上乗せ対象となる設備又は工事は次の各号ごとに掲げるものとし、その要件は当該各号に定めるところによる。上乗せ補助の額は、別表1に掲げるとおりとする。

(1) 家庭用燃料電池

イ 既存住宅

既存住宅に、家庭用燃料電池を設置するもの。

ロ LPガス利用

LPガスを利用する住宅に、家庭用燃料電池を設置するもの。

ハ 寒冷地仕様

環境温度が低温でも稼働するよう調整された設備であって、「2019年度家庭用燃料電池システム導入支援事業」において、上乗せ対象設備としてFCAにより指定をされている家庭用燃料電池を設置するもの。

(2) 既存住宅省エネルギー改修

前項第7号ロの全ての部位について改修する場合。ただし、(ロ)(ハ)(ニ)については、全部位に該当する場合に限る。

(交付の条件)

第6 補助金の交付を決定する場合において、補助金の交付の目的を達成するために付する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業者は、センターの理事長（以下「理事長」という。）が補助金の交付業務の適正かつ円滑な運営を図るために、報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは、遅滞なくこれに応じること。
- (2) 補助事業者は、補助金の交付を受けて設置した設備、断熱改修工事を行った既存住宅及び新築したZEH（以下「取得財産」という。）を、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその適正な運用を図ること。
- (3) 補助事業者は、別に定める期間内において、取得財産を処分しようとするときは、第13の規定に基づきあらかじめ財産処分承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けること。
- (4) 補助事業者は、第13の規定に基づく承認を受けた後、取得財産の処分をした場合において、理事長の請求があったときは、交付を受けた補助金の全部又は一部を返還すること。

(交付の申請)

第7 補助金の交付を申請する補助事業者は、別に定める期日までに、次に掲げる書類（以下「交付申請書等」という。）に、前条の補助対象設備等に応じ別表4から別表13までの書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

- (1) 第5第1項第1号から第7号のZEH以外に係る申請の場合は、補助金交付申請書（兼完了報告書）（様式第1号）
 - (2) 第5第1項第8号のZEHに係る申請のうち、平成30年度の国補助交付決定を受けている場合は、補助金交付申請書（兼完了報告書）（様式第2号）
 - (3) 第5第1項第8号のZEHに係る申請のうち、平成31年度の国補助交付決定を受けている場合は、補助金交付申請書（様式第3号）
- 2 交付申請書等に不備があるときは、当該不備に係る補正が完了した時点で提出がなされたものとする。
- 3 既に申請した補助対象設備等及び既に申請した又は申請予定のZEHに、第9第1項の完了報告を行うまでに設置されている太陽光発電システム、地中熱ヒートポンプシステム、蓄電池、V2H、家庭用燃料電池、又はHEMSについては、申請することはできない。
- 4 提出された交付申請書等に係る補助金の額の合計が予算の総額に達したときは、理事長は、第1項に規定する期間にかかわらず、予算の総額を超えた日をもって受付を停止するものとする。予算の総額を超えた日に到着した交付申請書等は、同時に到着したものとみなし、抽選によって補助事業者を決定するものとする。

(決定の通知・額の確定)

第8 理事長は、交付申請書等の提出があったときは、その内容を審査し、交付申請書等の内容が第3から第6までの規定に定める補助金交付の要件に適合すると認められるときは、予算の範囲内で先着順に交付の決定をし、その内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を補助事業者

に通知するものとする。

- 2 第7に規定する交付申請書等が、第5第1項第1号から第7号の平成31年度の国補助交付決定を受けたZEH以外の補助対象設備等に係るものであるときは、理事長は、交付すべき補助金の額を確定し、前項で決定した内容とともに補助事業者へ通知するものとする。
- 3 理事長は、交付しない決定をしたときは、その内容及びその理由を補助事業者へ通知するものとする。
- 4 理事長は、第1項の審査において、必要があると認められる場合は、現地調査により交付申請書等の内容を確認するものとし、補助事業者、施工業者及び手続代行者は、その現地調査に協力しなければならない。

(実績報告・額の確定)

- 第9 第5第1項第8号のZEHに係る補助金の交付を申請した補助事業者のうち、平成31年度の国補助の交付決定を受けた補助事業者は、補助事業完了後、国のZEH補助に係る補助金確定通知書の通知日から1月を経過した日又は令和2年3月15日のいずれか早い日までに、補助金実績報告書(様式第4号)に別表13に掲げる書類を添えて、理事長に提出しなければならない。
- 2 理事長は、前項に規定する書類の提出があったときは、その内容を審査し、実績報告書の内容が第3から第6までの規定に定める補助金交付の要件に適合すると認められるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者へ通知するものとする。

(補助金の支払い)

- 第10 理事長は、第8及び第9の規定により補助金の額を確定したときは、速やかに補助事業者に対し補助金の支払いを行うものとする。

(手続代行者)

- 第11 補助事業者は、第7第1項に規定する補助金交付申請について、補助対象設備等を販売する者等に対して、手続の代行を依頼することができる。
- 2 前項の規定により補助金の交付申請に係る手続の代行を行う者(以下「手続代行者」という。)は、依頼された手続を、信義に従い誠実に実施しなければならない。また、本手続を通じ補助事業者等に関して得た情報は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定に基づいて取扱わなければならない。
- 3 理事長は、手続代行者がこの要綱に規定する手続を偽りその他不正の手段により行った疑いがある場合は、必要に応じて調査を実施し、不正行為が認められたときは、当該手続代行者の名称及び不正の内容を公表し、当分の間、手続の代行を認めないことができる。

(財産の管理)

- 第12 補助事業者は、取得財産を、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。
- 2 補助事業者は、天災地変その他補助事業者の責に帰することのできない理由により、取得財産

がき損され、又は滅失したときは、様式第5号によるき損、滅失届によりその旨を理事長に届け出なければならない。

(財産処分の制限)

第13 補助事業者は、交付決定のあった日の属するセンターの会計年度内及びその後1年間の期間内においては、取得財産の処分をしてはならない。ただし、あらかじめ理事長の承認を受けたときは、この限りでない。

2 補助事業者は、前項ただし書の承認を受けようとするときは、様式第6号による財産処分承認申請書を理事長に提出しなければならない。

3 理事長は、第1項ただし書の承認をしたときは、前項の申請書を受けた後、同項の申請をした者に通知するものとする。

(交付決定の取り消し)

第14 理事長は、補助事業者が次のいずれかに該当したと認められるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他の不正の手段により、又はこの要綱の規定に反して補助金の交付の決定を受けたとき

(2) 補助金の交付の決定の内容、これに付した条件、この要綱若しくは法令に違反し、又はこれらに基づく理事長の請求に応じなかったとき

2 理事長は、前項による取消しをしたときは、補助事業者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第15 補助事業者は、第13第1項ただし書の承認を受けた後、補助対象設備等の処分をした場合において、理事長の請求があったときは、理事長が定める期日までに、交付を受けた補助金の全部又は一部を返還しなければならない。

2 補助金の交付を受けた者は、理事長が前条第1項の規定による取消しをした場合において、理事長の請求があったときは、理事長が定める期日までに、交付を受けた補助金の全部又は一部を返還しなければならない。

(書類の提出等)

第16 この要綱により理事長に提出する書類の部数は1部とする。

2 前項の書類の提出は、郵送（書留などの配達記録が残る方法とする。）又は持参によってしなければならない。

3 補助事業者は、補助対象事業に係る交付決定通知書、及び額の確定通知書については、交付決定のあった日の属するセンターの会計年度終了後1年間保存しなければならない。

(実態調査への協力)

第17 理事長は、この要綱の目的を達するため、補助事業者（手続代行者も含む。次項において同じ。）に対し、補助対象設備等に関する実態調査への協力を要請することができる。

2 補助事業者は、前項の調査について、理事長から協力を要請されたときは、これに応じなければならない。

(加算金)

第18 補助事業者は、第15第2項の規定により、補助金の返還を命ぜられた場合であって、理事長の請求があったときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既に納付した額を控除した額)につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金をセンターに納付しなければならない。

(延滞金)

第19 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかった場合であって、理事長の請求があったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金をセンターに納付しなければならない。

(その他)

第20 この要綱に定めるもののほか、この補助金に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年5月10日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年5月13日から施行する。

別表1 補助金の額（第5関係）

種別	補助対象設備等	補助額・補助率				
1	太陽光発電システム	1件あたり4万円（定額）				
2	地中熱ヒートポンプシステム	補助対象経費の1/10（上限30万円） 補助対象経費とは、補助対象機器（付帯機器を含む）の購入費用及び設置にかかる工事費用（機器設置と一体不可分の工事に限る。）から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額。（千円未満切り捨て）				
3	蓄電池	1件あたり8万円（定額）				
4	V2H	1件あたり7万円（定額）				
5	家庭用燃料電池	1件あたり12万円（定額）				
	既存住宅	1件あたり3万円上乗せ（定額）				
	LPGガス利用 寒冷地仕様					
6	HEMS	1件あたり2万円（定額）				
7	既存住宅省エネルギー改修	補助対象		補助金額		
		窓等開口部	①ーイ 内窓設置，外窓交換 （外枠の面積）	2.8㎡以上	20,000円/箇所	上限 10万 円
				1.6㎡以上2.8㎡未満	14,000円/箇所	
				0.2㎡以上1.6㎡未満	8,000円/箇所	
			①ーロ ガラス交換 （ガラスの面積）	1.4㎡以上	8,000円/枚	
				0.8㎡以上1.4㎡未満	5,000円/枚	
				0.2㎡以上0.8㎡未満	3,000円/枚	
		①ーハ ドア交換	開戸1.8㎡以上， 引戸3.0㎡以上	25,000円/箇所		
			開戸1.0㎡以上1.8㎡未満， 引戸1.0㎡以上3.0㎡未満	20,000円/箇所		
		外壁等	②外壁	全部位	120,000円	
				部分	60,000円	
		※	③屋根・天井	全部位	36,000円	
				部分	18,000円	
④床	全部位	60,000円				
	部分	30,000円				
①～④の全てを改修した場合※2		上乗せ30,000円				
<p>※全部位/部分の区別は別表2のとおり。</p> <p>※2 ①については、イロハのいずれか1枚を含んでいる場合を、②③④については全て全部位に該当する場合を指す。</p>						
8	ZEH	1件あたり25万円（定額）				

別表2 断熱材の最低使用量（第5関係）

断熱材区分	熱伝導率 【単位：W/m ² ・K】	断熱材最低使用量【単位：m ² 】		
		外壁	屋根・天井	床
A-1, A-2, B, C	0.052～0.035	6.0 (3.0)	6.0 (3.0)	3.0 (1.5)
D, E, F	0.034以下	4.0 (2.0)	3.5 (1.8)	2.0 (1.0)

※断熱材区分は別紙判断基準のとおり。（ ）内は部分改修の場合。

別表3 補助の対象となる工事の基準（第5関係）

種別	断熱改修工事の内容	工事の基準	
1	外気に接する窓等開口部	改修する部屋の窓等を全て改修するものであること。	断熱改修工事に使用する建具、ガラス及び断熱材の性能は、別紙判断基準以上の断熱性能を有するものとする。 ただし、200mm×300mm以下のガラスを用いた窓は改修しなくてもよい。
2	外気に接する屋根又は天井		
3	外気に接する壁		
4	外気又は外気に通じる床裏に接する床（外周が外気等に接する土間床等）		

別表4 ZEH以外の申請で共通して必要となる申請書類（第7関係）

		必要書類	
申請者の要件を確認する書類	1	提出書類チェックリスト	
	2	交付申請書兼完了報告書（様式第1号） 〈省エネ改修以外〉補助対象設備概要書（様式第1号別紙1） 〈省エネ改修〉 工事概要書，工事内容書（様式第1号別紙2，3）	
	3	住民票抄本	
	4	県税納税証明書	
	5	補助対象設備等の工事に係る契約書等の写し	
支払のための書類	6	補助金振込口座通帳の写し（口座情報記載頁の見開き）	
—	—	その他理事長が特に必要とするもの	

別表5 太陽光発電システムの申請書類（第7関係）

		必要書類	
太陽光発電システムの申請に必要な確認書類	7	補助対象設備等を購入した建物の全体写真，補助対象設備の設置写真	
	8	太陽光受給契約確認書の写し	
	9	「みやぎスマエネ倶楽部」入会届	

別表6 地中熱ヒートポンプシステムの申請書類（第7関係）

		必要書類
地中熱ヒートポンプシステムの申請に必要な書類	7	補助対象設備等を設置した建物全体の写真，補助対象設備等の設置写真
	8	補助対象設備の保証書の写し
	9	設置位置を示す平面図，掘削孔の深度等が確認できる立面図
	10	設備要件を確認できる仕様書，カタログ等の写し
	11	工事に係る見積書の写し

別表7 蓄電池の申請書類（第7関係）

		必要書類
蓄電池の申請に必要な書類	7	補助対象設備等を設置した建物全体の写真，補助対象設備の設置写真
	8	補助対象設備等を購入した際の領収書等の写し
	9	補助対象設備等の保証書の写し
	10	太陽光受給契約確認書の写し

別表8 V2Hの申請書類（第7関係）

		必要書類
V2Hの申請に必要な書類	7	補助対象設備等を設置した建物全体の写真，補助対象設備等の設置写真
	8	補助対象設備等を購入した際の領収書等の写し
	9	補助対象設備等の保証書の写し
	10	太陽光受給契約確認書の写し

別表9 家庭用燃料電池の申請書類（第7関係）

		必要書類
家庭用燃料電池の申請に必要な書類	7	補助対象設備等を設置した建物全体の写真，補助対象設備等の設置写真
	8	補助対象設備等を購入した際の領収書等の写し
	9	補助対象設備等の保証書の写し
既築住宅の上乗せ申請の場合	—	不動産登記簿謄本等の建物の築年数を確認できる書類

別表10 HEMSの申請書類（第7関係）

		必要書類
HEMSの申請に必要な書類	7	補助対象設備等を設置した建物全体の写真，補助対象設備等の設置写真
	8	補助対象設備等を購入した際の領収書等の写し
	9	補助対象設備等の保証書の写し

別表 1 1 既存住宅省エネルギー改修工事の申請書類（第 7 関係）

		必要書類
既存住宅の省エネルギー改修の申請に必要な書類	7	申請住宅の建物全体の写真, 工事前及び工事後の施工箇所写真（断熱材は施工状況がわかるもの）
	8	断熱改修工事の箇所及び工事内容が記された図面
	9	不動産登記簿謄本等の建物の築年数を確認できる書類
	10	窓・サッシ, 断熱資材購入に係る納品書または出荷証明書の写し

別表 1 2 平成 3 0 年度国補助を受けた Z E H の申請書類（第 7 関係）

		必要書類
Z E H の申請に必要な となる書類	1	提出書類チェックリスト
	2	交付申請兼完了報告書（様式第 2 号）
	3	住民票抄本
	4	県税納税証明書
	5	補助事業の実施に係る契約書等の写し
	6	補助金振込口座通帳の写し（口座情報記載頁の見開き）
	7	国の Z E H 補助の執行団体から送付を受けた「交付決定通知書」の写し
	8	国の Z E H 補助の執行団体から送付を受けた「補助金確定通知書」の写し
	9	引渡証明書

別表 1 3 平成 3 1 年度国補助を受けた Z E H の申請書類（第 7 関係）

		必要書類
Z E H の交付申請に 必要となる書類	1	提出書類チェックリスト
	2	交付申請書（様式第 3 号）
	3	住民票抄本（転居前の場合, 実績報告時に再度提出が必要です。）
	4	県税納税証明書
	5	補助事業の実施に係る契約書等の写し
	6	補助金振込口座通帳の写し（口座情報記載頁の見開き）
	7	国の Z E H 補助の執行団体から送付を受けた「交付決定通知書」の写し
	8	引渡証明書
Z E H の実績報告に 必要となる書類	1	提出書類チェックリスト
	2	実績報告書（様式第 4 号）
	3	住民票抄本（交付申請時に転居後の住民票を提出した場合は不要です。）
	4	国の Z E H 補助を受けたことが分かる書類